

(3) レベル4飛行の実現を見据えた実証計画について

- 政府は、2022年度を目途としてレベル4飛行（有人地帯におけるドローンの補助者なし目視外飛行）の実現を目指すこととしている。
- ドローン物流の社会実装をより一層推進していくためには、ドローン物流に関する課題を抽出・分析し、その解決策や持続可能な事業形態を整理することが必要である。
- 本調査事業においては、令和2年度より実施している補助事業の結果を取りまとめるとともに、レベル4飛行の実装を見据えた実証事業を実施し、そのオペレーションやコスト等に関して検証し、その成果について横展開を図る。

実証例（群馬県安中市）

ドローン飛行ルート

- ・ 旧小学校→ゴルフ場 : 地元野菜
- ・ ゴルフ場→病院 : 弁当
- ・ 病院→旧小学校 : 処方薬、デポ注文の日用品



レベル4飛行の解禁に伴う先進的取組

- ・ レベル4飛行の解禁後に可能となる有人地帯上空を含めた飛行ルートの中で、経済性・効率性・事業リスクを考慮した現実的なルートを導入
- ・ ユーザーに最寄りとなる地点を発着地とすることによりエンドユーザーの利便性を向上
- ・ ドローン配送の事業化（黒字化）に向け、地域社会の需要・供給の要請を拾い上げ、全てのルートで配送物品が積まれている状態を作ること、空荷率を下げる等収益性を改善

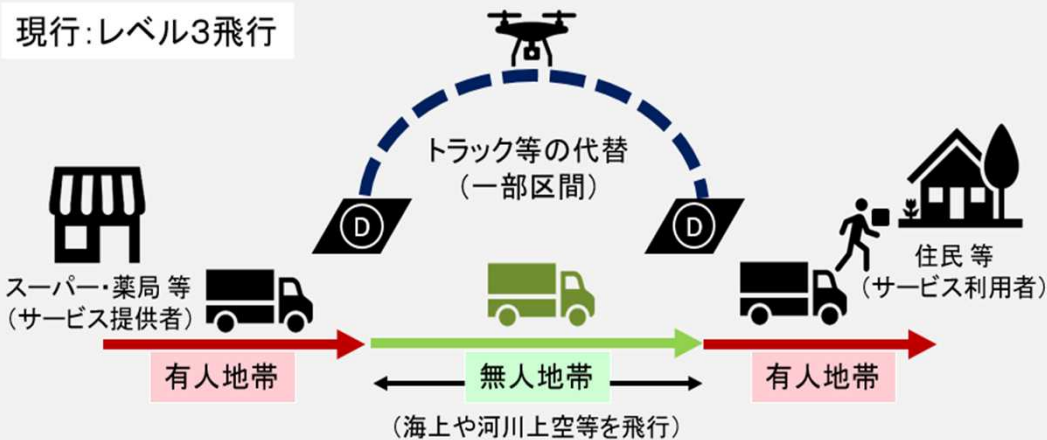
ドローン物流に関する実証事業について(令和4年度補正予算案)

- 過疎地域では少子高齢化や人口減少に伴う物流需要の減少により、物流網の維持が課題となっている。また、都市部では今後のEC(電子商取引)利用等のさらなる拡大に加え、2024年問題による物流業界の労働力不足が懸念されている。
- このような中、無人航空機の有人地帯における補助者なしでの目視外飛行(レベル4飛行)の解禁が2022年12月と間近に迫っている。
- ドローン物流の実用化やラストワンマイル配送のためのモビリティ同士の連携を後押しし、デジタル技術の活用による生活利便性の抜本的改善及び非常時を含めた物流網の維持を図るため、過疎地域等においてレベル4飛行に対応したドローン物流に関する実証事業を実施し、得られた成果を横展開することで、ドローン物流の社会実装を促進する。

＜実証の主な観点＞

- ① レベル4飛行の物流への活用に向けた課題等の有無 (レベル3飛行とは異なる留意点等)
- ② ラストワンマイル配送の一層の効率化に有効な方策の検討
- ③ ドローン物流事業の継続性の確保に向けた検討

現行:レベル3飛行



2022年12月以降:レベル4飛行

